

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	306,447,122	流 動 負 債	115,859,468
現金・預金	57,948,550	未払金	24,474,666
営業未収金	185,664,400	引当用未払金	16,294,803
前払費用	30,453,611	未払法人税等	7,659,600
未収入金	15,010,691	未払消費税等	14,528,000
その他流動資産	333,354	預り金	10,668,904
繰延税金資産	17,036,516	賞与引当金	42,233,495
		固 定 負 債	29,952,000
		退職給付引当金	29,952,000
		負 債 合 計	145,811,468
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	39,514,858	株 主 資 本	200,150,512
(有形固定資産)	-	資 本 金	99,000,000
(無形固定資産)	-	資 本 剰 余 金	49,500,000
(投資その他の資産)	39,514,858	資 本 準 備 金	49,500,000
敷 金	26,406,000	利 益 剰 余 金	51,650,512
長期前払費用	1,810,066	その他利益剰余金	51,650,512
繰延税金資産	11,298,792	繰越利益剰余金	51,650,512
		(当期純利益)	(15,022,577)
		純 資 産 合 計	200,150,512
資 産 合 計	345,961,980	負 債・純 資 産 合 計	345,961,980

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。